

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,508,300,176	固定負債	22,622,894,162
有形固定資産	70,698,097,486	地方債等	19,484,031,487
事業用資産	34,532,471,328	長期未払金	-
土地	15,777,342,972	退職手当引当金	2,155,410,175
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	34,972,709,633	その他	983,452,500
建物減価償却累計額	△ 19,530,685,694	流動負債	2,915,203,697
工作物	5,239,497,192	1年内償還予定地方債等	1,963,102,357
工作物減価償却累計額	△ 2,264,784,869	未払金	442,468,362
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,387,654
航空機	-	預り金	174,844,868
航空機減価償却累計額	-	その他	75,400,456
その他	126,552,548	負債合計	25,538,097,859
その他減価償却累計額	△ 124,867,462	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	75,565,239,811
インフラ資産	35,347,840,832	余剰分(不足分)	△ 22,777,913,527
土地	7,992,414,947	他団体出資等分	0
建物	692,288,670		
建物減価償却累計額	△ 502,034,600		
工作物	56,394,287,996		
工作物減価償却累計額	△ 29,229,116,181		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,882,233,476		
物品減価償却累計額	△ 2,064,448,150		
無形固定資産	29,121,301		
ソフトウェア	16,521,301		
その他	12,600,000		
投資その他の資産	2,781,081,389		
投資及び出資金	147,311,494		
有価証券	105,859,550		
出資金	39,553,000		
その他	1,898,944		
長期延滞債権	346,437,810		
長期貸付金	59,633,539		
基金	2,300,309,761		
減債基金	0		
その他	2,300,309,761		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,611,215		
流動資産	4,817,123,967		
現金預金	2,198,736,955		
未収金	533,735,075		
短期貸付金	3,007		
基金	2,056,936,628		
財政調整基金	1,856,774,125		
減債基金	200,162,503		
棚卸資産	52,614,704		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,902,402		
繰延資産	-		
資産合計	78,325,424,143	純資産合計	52,787,326,284
		負債及び純資産合計	78,325,424,143

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	25,980,593,392
業務費用	12,629,660,619
人件費	4,009,535,300
職員給与費	3,564,144,620
賞与等引当金繰入額	259,377,734
退職手当引当金繰入額	788,217
その他	185,224,729
物件費等	8,219,654,913
物件費	5,291,020,483
維持補修費	575,430,192
減価償却費	2,353,203,238
その他	1,000
その他の業務費用	400,470,406
支払利息	184,475,640
徴収不能引当金繰入額	2,309,587
その他	213,685,179
移転費用	13,350,932,773
補助金等	11,808,205,209
社会保障給付	885,257,259
他会計への繰出金	443,695,000
その他	213,775,305
経常収益	4,122,016,420
使用料及び手数料	3,603,892,292
その他	518,124,128
純経常行政コスト	21,858,576,972
臨時損失	258,847,589
災害復旧事業費	232,847,229
資産除売却損	21,375,386
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,624,974
臨時利益	16,362,071
資産売却益	14,438,539
その他	1,923,532
純行政コスト	22,101,062,490

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,955,895,790	74,544,992,479	△ 22,589,096,689	-
純行政コスト(△)	△ 22,101,062,490		△ 22,101,062,490	0
財源	21,577,684,449		21,577,684,449	0
税金等	13,008,907,806		13,008,907,806	0
国県等補助金	8,568,776,643		8,568,776,643	0
本年度差額	△ 523,378,041		△ 523,378,041	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 115,544,920	115,544,920	
有形固定資産等の増加		2,069,979,856	△ 2,069,979,856	
有形固定資産等の減少		△ 2,393,316,097	2,393,316,097	
貸付金・基金等の増加		1,261,994,741	△ 1,261,994,741	
貸付金・基金等の減少		△ 1,054,203,420	1,054,203,420	
資産評価差額	△ 881,461	△ 881,461		
無償所管換等	1,333,944,663	1,333,944,663		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	21,745,333	△ 197,270,950	219,016,283	
本年度純資産変動額	831,430,494	1,020,247,332	△ 188,816,838	0
本年度末純資産残高	52,787,326,284	75,565,239,811	△ 22,777,913,527	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,414,670,109
業務費用支出	10,066,670,693
人件費支出	4,005,800,629
物件費等支出	5,698,423,708
支払利息支出	184,475,640
その他の支出	177,970,716
移転費用支出	13,347,999,416
補助金等支出	11,808,205,209
社会保障給付支出	885,257,259
他会計への繰出支出	443,695,000
その他の支出	210,841,948
業務収入	24,850,596,218
税収等収入	12,971,413,793
国県等補助金収入	7,843,113,381
使用料及び手数料収入	3,625,766,715
その他の収入	410,302,329
臨時支出	236,384,811
災害復旧事業費支出	232,847,229
その他の支出	3,537,582
臨時収入	31,002,407
業務活動収支	1,230,543,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,138,404,062
公共施設等整備費支出	2,051,259,136
基金積立金支出	995,524,067
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	72,300,000
その他の支出	19,320,859
投資活動収入	1,588,127,215
国県等補助金収入	709,003,340
基金取崩収入	762,787,650
貸付金元金回収収入	64,997,142
資産売却収入	35,546,013
その他の収入	15,793,070
投資活動収支	△ 1,550,276,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,567,297,129
地方債等償還支出	1,381,653,194
その他の支出	1,185,643,935
財務活動収入	3,258,606,496
地方債等発行収入	3,258,606,496
その他の収入	0
財務活動収支	691,309,367
本年度資金収支額	371,576,225
前年度末資金残高	1,508,667,060
比例連結割合変更に伴う差額	143,648,803
本年度末資金残高	2,023,892,088

前年度末歳計外現金残高	132,292,237
本年度歳計外現金増減額	42,552,630
本年度末歳計外現金残高	174,844,867
本年度末現金預金残高	2,198,736,955

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	25,980,593,392			
業務費用	12,629,660,619			
人件費	4,009,535,300			
職員給与費	3,564,144,620			
賞与等引当金繰入額	259,377,734			
退職手当引当金繰入額	788,217			
その他	185,224,729			
物件費等	8,219,654,913			
物件費	5,291,020,483			
維持補修費	575,430,192			
減価償却費	2,353,203,238			
その他	1,000			
その他の業務費用	400,470,406			
支払利息	184,475,640			
徴収不能引当金繰入額	2,309,587			
その他	213,685,179			
移転費用	13,350,932,773			
補助金等	11,808,205,209			
社会保障給付	885,257,259			
他会計への繰出金	443,695,000			
その他	213,775,305			
経常収益	4,122,016,420			
使用料及び手数料	3,603,892,292			
その他	518,124,128			
純経常行政コスト	21,858,576,972			
臨時損失	258,847,589			
災害復旧事業費	232,847,229			
資産除売却損	21,375,386			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	4,624,974			
臨時利益	16,362,071			
資産売却益	14,438,539			
その他	1,923,532			
純行政コスト	22,101,062,490		22,101,062,490	0
財源	21,577,684,449		21,577,684,449	0
税金等	13,008,907,806		13,008,907,806	0
国県等補助金	8,568,776,643		8,568,776,643	0
本年度差額	△ 523,378,041		△ 523,378,041	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 115,544,920	115,544,920	
有形固定資産等の増加		2,069,979,856	△ 2,069,979,856	
有形固定資産等の減少		△ 2,393,316,097	2,393,316,097	
貸付金・基金等の増加		1,261,994,741	△ 1,261,994,741	
貸付金・基金等の減少		△ 1,054,203,420	1,054,203,420	
資産評価差額	△ 881,461		△ 881,461	
無償所管換等	1,333,944,663		1,333,944,663	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	21,745,333	△ 197,270,950	219,016,283	
本年度純資産変動額	831,430,494	1,020,247,332	△ 188,816,838	0
前年度末純資産残高	51,955,895,790	74,544,992,479	△ 22,589,096,689	-
本年度末純資産残高	52,787,326,284	75,565,239,811	△ 22,777,913,527	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 9年～60年

物品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及びみやぎ県南中核病院企業団については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業振興金融融資保証債務残高 77,898千円

小規模企業小口融資保証債務残高 300千円

但し、当町の損失補償割合は、責任共有制度の負担金方式を選択した金融機関分にあつては、80%を乗じた上、60%を乗じて得た金額です。）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

宮城県市町村職員退職手当組合
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
仙南地域広域行政事務組合
宮城県市町村自治振興センター
みやぎ県南中核病院企業団
宮城県後期高齢者医療広域連合

② 対象団体は、すべて比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 21,639千円